

生産性牽引投資促進事業

申請書記入内容
チェックポイント

第1号様式（第7条関係）

平成 年 月 日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地
企業名 印
代表者名

生産性牽引投資促進事業 助成金交付申請書

標記の助成金に係る事業を下記のとおり行いたいので、生産性牽引投資促進事業実施要領第7条の規定により助成金の交付を申請します。

記

1 助成事業の内容（計画）

別紙のとおり

2 助成対象要件への該当内容

別紙のとおり

3 経営計画書

別紙のとおり

4 助成金交付申請額

金 円

申請額が「5号：全体の資金調達計画」、「6号：⑭設備資金調達額」、「7、8号：(2)⑦助成金申請額」と一致していることを確認してください。

[添付書類]

- (1)別紙1「生産性牽引投資促進事業 助成対象事業計画書」
- (2)第2号様式「生産性牽引投資促進事業 助成金申請額積算報告書」
- (3)別紙2「個人情報の提供及び「生産性牽引投資促進事業助成金交付申請書」等の取扱いに関する同意書」
- (4)別紙3「生産性牽引投資促進事業に係る確認書」

[注意事項]

- (1)上記4の助成金交付申請額については、第2号様式の(2)の「⑦助成金申請額」と同額とすること。
- (2)この助成金交付申請の審査結果については、(公財)にいがた産業創造機構から第2号様式の作成協力金融機関に対し情報提供を行う。

生産性牽引投資促進事業 助成対象事業計画書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

企業名	()	電話番号	申請企業のご担当者名を記入してください。			
		FAX番号	-	-		
代表者 役職・氏名	印	担当者氏名	[Redacted]			
所在地	〒	役員数	人	従業員数	人	
業種	【該当するいずれか1つに○印】 1. 金属製品製造業 2. 一般機械器具製造業 3. 電気機械器具製造業 4. その他製造業 () 5. サービス業 6. 建設業 7. 小売業 8. 運輸業 9. 医療法人 10. 卸売業 11. 飲食業 12. その他 ()					
事業内容						
主要仕入先		主要販売先				
親会社及び グループ会社						
企業区分	下記(1)から(4)のうち該当するいずれかに☑すること。 <input type="checkbox"/> (1) 大企業 <input type="checkbox"/> (2) 中小企業 (中小企業信用保険法第2条第1項に定めるもの) ※事業案内 P15 参照 <input type="checkbox"/> (3) 小規模企業 (中小企業信用保険法第2条第3項に定めるもの) ※事業案内 P4 参照 <input type="checkbox"/> (4) その他					

中小企業に該当する方は(2)を選択してください。

1 助成対象者への該当内容

➔①金融機関資金を利用する方は、下記(1)から(6)のうち該当するいずれかに☑すること。

①、
②の
いずれ
かに
☑

- (1) 会社法第2条第1項に規定する株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社
- (2) 中小企業信用保険法第2条第1項第1号、第2号に規定する中小企業者
- (3) 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合又は商工組合連合会
- (4) 商店街振興組合、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合若しくは酒類業組合又はこれらの
- (5) 利用する融資の種類によって、いずれか一方を選択してください。 (営んでいること。) 又は認定農業者
- (6) ※両方の融資を併用する場合のみ、各1か所選択し、助成金額積算報告書を2種類作成してください。

➔②県制度融資を利用する方は、下記(1)から(4)のうち該当するいずれかに☑すること。

- (1) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠)
- (2) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠+新技術・新事業等展開枠)
- (3) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠+グリーンニューディール枠)
- (4) 企業立地促進資金貸付金

2 助成要件への該当内容

(1) 投資目的要件への適合

↓ いずれか1つの要件を☑し、該当する設問に答えること。(選択した要件以外は回答不要)

<input type="checkbox"/> 事業承継・再編・統合	事業承継等の実施時期	<input type="checkbox"/> 実施済(平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 平成 年 月頃予定 (計画概要や進捗状況等を記入)	
	いずれか1つを選択して、該当する記入欄のみ記入してください。(複数選択不可)		
<input type="checkbox"/> 新分野進出		現在の事業分野	新たに進出する事業分野
	産業分類※		
	事業の概要		
<input type="checkbox"/> 新事業展開	新事業展開の分類	<input type="checkbox"/> 新商品の開発又は生産 <input type="checkbox"/> 新役務の開発又は提供 <input type="checkbox"/> 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 <input type="checkbox"/> 役務の新たな提供方式の導入その他の新たな事業活動 (設備導入がもたらす新規性(新製品開発、新販路開拓、新取引先への対応等)を記入)	
	事業計画の概要		
<input type="checkbox"/> 第二創業	実施時期	<input type="checkbox"/> 実施済(平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 平成 年 月頃予定 (計画概要や進捗状況等を記入)	
	第二創業の計画概要		
		現在の事業分野	新たに進出する事業分野
	産業分類※		
	事業の概要		
<input type="checkbox"/> 海外展開・生産設備の国内回帰	実施時期	<input type="checkbox"/> 実施済(平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 平成 年 月頃予定 (計画概要や進捗状況等を記入)	
	実施計画の概要		

※日本標準産業分類の中分類

(2) 業績効果要件への適合 以下のいずれか1つを☑すること

<input type="checkbox"/> 設備導入後3年以内のいずれかの年度の付加価値額が導入前と比較して20%以上増加する計画
<input type="checkbox"/> 投資利益率が15%以上となる計画
<input type="checkbox"/> 設備導入後3年以内のいずれかの年度の常用雇用者1人当たり付加価値額が導入前と比較して5%以上増加する計画

(3) ワーク・ライフ・バランスに関する県事業への取組状況(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 新潟県ハッピー・パートナー企業に登録している	添付漏れにご注意ください。
<input type="checkbox"/> 新潟県イクメン応援宣言企業に登録している	
<input type="checkbox"/> 上記のいずれも登録していない	

※ハッピー・パートナー企業をチェックした場合は取組報告書一式のコピーを、イクメン応援宣言企業をチェックした場合は登録証のコピーを添付すること。

3 投資計画の具体的な内容

※ 「2 助成要件への該当内容」で選択した投資目的要件及び業績効果要件の申請であることを踏まえ、具体的かつ詳細に記入してください。

業績効果要件の達成計画 (前ページの2(2)で選択した業績効果要件を☑すること)	<input type="checkbox"/> 付加価値額：20%以上の増加（15%以上） <input type="checkbox"/> 投資利益率：15%以上（10%以上） <input type="checkbox"/> 常用雇用者 1人当たり付加価値額：5%以上の増加（3%以上） ※カッコ内はワーク・ライフ・バランスに関する県制度に登録済みの企業の特例
現在の事業内容、業況 (事業概要、受注動向、売上や利益の推移等)	空欄のまま提出される例や、経営計画書に示していただいた成長のプランが記載されていないケースがあります。 当事業は書面審査ですので、事業の計画や申請企業の持つ強み、設備投資の効果等について、書きもらしがないようご注意ください。
現在の事業が抱える課題 (今回の設備投資により解決を図りたい事項)	
導入設備に期待する課題解決効果 (生産性の向上や、業績への貢献、抱える課題の解消などについて、見込値や事例等を交えて記入)	上欄や経営計画書で説明しきれない要素について記入してください。
その他 (県内他企業への波及効果等)	

チェック漏れにご注意ください。

4 当事業による設備投資の計画

設備の導入区分	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 改修（観光施設のみ）
導入完了予定日	平成 年 月 日
設備の設置場所	<input type="checkbox"/> 申請者所在地に同じ <input type="checkbox"/> その他（ ）

導入する設備	金額（単位：円）			
	消費税抜積算対象経費	消費税抜積算対象外経費	消費税	計
計				

対象経費か否かについては質疑応答集問 1～23 を参考にしてください。
なお、判断に迷う場合は、事前の電話相談や、見積書を送付いただいた上での事前確認も承ります。

助成金申請額	円
金融機関借入金	円
県制度融資	円
その他借入金	円
自己資金	円
合計	円

助成金額積算報告書の設備導入額(A)に転記
各欄の金額が、申請書、助成金額積算報告書、経営計画書 ⑭と一致することを確認してください。
一致すること

5 経営計画書

※【今期投資用】又は【次期投資用】のいずれか一方を提出

〔経営計画書〕

【今期投資用】

(金額単位:千円)

	2期前 (H / 月期)	1期前 (H / 月期)	直近期末 (H / 月期) 比較対象	今期 (H / 月期) 投資年度	1期目 (H / 月期)	2期目 (H / 月期)	3期目 (H / 月期)
①売上高							
(売上高増加率)	-	-	-				
②売上原価							
(対売上比)							
製造・運送・工事原価							
材料費							
労務費							
その他製造経費							
③売上総利益							
(対売上比)							
④販売費及び一般管理費							
(対売上比)							
⑤営業利益							
(対売上比)							
⑥営業外収益							
(対売上比)							
⑦営業外費用							
(対売上比)							
支払利息・割引料							
⑧経常利益							
(対売上比)							
⑨人件費							
(対売上比)							
(人件費増加率)							
⑩減価償却費							
(対売上比)							
普通償却額							
特別償却額							
⑪付加価値額							
(付加価値増加率)							
⑫常用雇用者数							
⑬常用雇用者一人当たり付加価値額							
(⑬の増加率)	-	-	-	-			
⑭設備資金調達額							
助成金							
金融機関()							
自己資金							
⑮簡易キャッシュフロー							
⑯投資利益率	-	-	-	-			

確定している決算期の数値を記入してください。
投資年度の記入がこの表に拠りがたい場合(質疑応答集問56)は、「次期投資用」をご使用ください。

青色申告決算書を基に作成される場合、「利子割引料」、「手形売却損」は、⑦営業外費用に計上してください。

注4⑨の計算式を参照してください。「役員報酬を含めてしまった」、「法定福利費や退職給与引当金を除外してしまった」という誤りが頻発しています。

販管費と製造原価それぞれの計上額を合算してください。また、特別償却額も忘れずに計上してください。(注4⑩も参照のこと)

要件「常用雇用者1人当たり付加価値額」以外を選んだ場合も、記入が必要です。

事業計画書「4当事業による設備投資の計画」の「全体の資金調達計画」との整合をご確認ください。

注1: 白色のセルに記入すること。水色のセルは記入不要もしくは自動計算される項目である。
 注2: 赤枠は要件に合致するか確認するための項目である。
 注3: 各金額の端数は切り捨てとする。数千円程度の誤差は許容する。
 注4: 金額算定時の留意事項

⑨「人件費」給与手当+賞与+法定福利費+福利厚生費+労務費+退職金+退職給与引当金
 ※役員報酬を含めないこと

⑩「減価償却費」将来の特別償却欄については、今回導入設備に関する分のみ計上可能

⑪「付加価値額」⑤営業利益+⑨人件費+⑩減価償却費
 ⑫「常用雇用者数」役員を含めないこと
 ⑬「常用雇用者一人当たり付加価値額」⑪付加価値額÷⑫常用雇用者数
 ⑮「簡易キャッシュフロー」⑤営業利益+⑩減価償却費
 ⑯「投資利益率」⑮簡易キャッシュフローの増加額(1~3期目の平均)÷⑭設備資金調達額

生産性牽引投資促進事業 助成金申請額積算報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

		作成日	平成	年	月	日
ふりがな 企業名	印	電話番号	-	-		
		FAX番号	-	-		
代表者氏名		担当者氏名				
所在地	〒					

生産性牽引投資促進事業助成金の交付を申請するにあたり必要な事項を次のとおり報告します。

(1) 設備導入額 (A) 本体価格 _____ 円 (消費税抜き)

(2) 助成金申請額 (B) _____ 円 (上記(A)又は融
① 融資限度額 _____ 円 ※自己資金等を
② 融資額 _____ 円
③ 融資期間 _____ 年 _____ か月 (うち据置期間 _____ 年 _____ 月)
④ 融資利率 年 _____ %
⑤ 返済方法 (どちらかに○印) ・元利均等 ・元金均等
⑥ 上記①～⑤の条件で算出した利子の総額 _____ 円
⑦ 助成金申請額 (C) _____ 円 (上記⑥の額から千円未満を切り捨てた額)

(3) 実際の融資額等

① 融資額 _____ 円 ※別紙1(第1号様式)の「4当事業による設備投資の計画」の
② 融資期間 (上記①の③) _____ 年 _____ 月 _____ 日 「全体の資金調達計画」の「金融機関借入金」欄の金額と一致
③ 実際の融資額が※の条件を満たしているかご確認ください。 すること。
上記(B)から(C)を差し引いた金額以上とすること。

④ 上記①～④の条件で算出した利子の総額 _____ 円 この額についても「利子総額の
計算書」の提出が必要です。

(4) 融資実行予定日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

記入上の注意事項

- (1) この様式は融資を受ける金融機関の協力により作成すること。
- (2) この様式は2部作成し、1部を(公財)にいがた産業創造機構に提出し、1部を報告者の控えとすること。
- (3) 融資利率については、融資実行時の利率と異なる場合がある (P.16 参照)。

作成協力金融機関名 (本支店名も記入)		担当部署・担当者名	印
所在地	〒		
TEL	FAX	※この欄は	金融機関担当者から忘れずに 押印をうけてください。

生産性牽引投資促進事業 助成金申請額積算報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

		作成日	平成	年	月	日
企業名 印	電話番号	—	—			
	FAX番号	—	—			
代表者氏名	担当者氏名					
所在地	〒					

生産性牽引投資促進事業助成金の交付を申請するにあたり必要な事項を次のとおり報告します。

(1) 設備導入額 (A) _____ 円 (消費税抜き)
※別紙1(第1号様式)の「4当事業による設備投資の計画」の「消費税抜積算対象経費」欄の金額と一致すること。

(2) 助成金申請額の積算

① 利用する県制度融資 (どれかに○印)

設備投資促進枠で当事業を利用する場合、利率が0.15%減じられます。(※事業案内 17 頁の利率は0.15%を減じたものです。)

設備投資促進枠 [融資限度額は P17 参照]
 設備投資促進枠+新技術・新事業等展開枠 [融資限度額は P18 参照]
 設備投資促進枠+グリーンニューディール枠 [融資限度額は P19 参照]
 _____ 円 (上記(A)の額又は利用する県制度融資額は P20 参照)

③ 融資期間 _____ 年 _____ か月 (うち据置期間 _____ 年 _____ 月)

④ 融資利率 _____ 年 _____ % [融資限度額は P17~P20 参照]

⑤ 返済方法 (どちらかに○印) _____ ・元利均等 _____ ・元金均等 _____

⑥ 上記①~⑤の条件で算出した利子の総額 _____ 円

⑦ 実際の融資額が※の条件を満たしているかご確認ください。

⑧ _____ 円 (上記⑥の額から千円未満を切り捨てた額)

(3) 融資額 _____ 円
※別紙1(第1号様式)の「4当事業による設備投資の計画」の「全体の資金調達計画」の「県制度融資」欄の金額と一致すること。上記(B)から(C)を差し引いた金額以上とすること。

③ 融資期間 上記(2)の③

④ 融資利率 上記(2)の④

⑤ 返済方法 上記(2)の⑤

⑥ 上記①~⑤の条件で算出した利子の総額 _____ 円

(4) 融資実行予定日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

記入上の注意事項

- (1) この様式は融資を受ける金融機関の協力により作成すること。
- (2) この様式は2部作成し、1部を(公財)にいがた産業創造機構に提出し、1部を報告者の控へること。

作成協力金融機関名 (本支店名も記入)				担当部署・担当者名	印
所在地	〒				
TEL		FAX		※この欄は作	金融機関担当者から忘れずに押印をうけてください。

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

ほかの助成事業（高成長設備投資促進事業等）の書式を用いないようご注意ください。

所在地

企業名

代表者名

印

生産性牽引投資促進事業 遂行状況報告書

平成 年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業の遂行状況について、生産性牽引投資促進事業実施要領第 14 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 遂行状況

該当するものに ○印	報告事項	
	導入する設備を発注した。 [添付書類] ・ 契約書又は発注書等の写し	
○	金融機関から融資を受けた。 （融資の名称： ） （利子の総額： 円） [添付書類] ・ 融資計算書（又は残高証明書）及び返済明細書の写し ※融資実行時の先取り分も含む全融資期間分を添付	平成 年 月 日

設備導入代金の値引きや融資実行日の変更により、当初申請時よりも利子総額が減少した場合は、助成金が減額されます。金融機関から実際の設備導入額や融資実行日に基づく「助成金申請額積算報告書」の再発行を受け、実績報告書の提出時に添付してください。

利子総額が記載されたページのみを提出される例がありますが、全ページ必要ですのでご注意ください。

[注意事項]

- この様式は、上記報告事項の発生の度に、発生後 20 日以内に添付書類とともに提出すること。

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

ほかの助成事業（高成長設備投資促進事業等）の書式を用いないようご注意ください。

所在地
 企業名
 代表者名

印

生産性牽引投資促進事業 実績報告書

平成 年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業を完了したので、生産性牽引投資促進事業実施要領第15条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

1 助成金等の実績

区 分	金 額	備 考
交付決定済額	円	
助成金受領済額（A）	円	概算払いを受けた場合のみ記入
設備発注額（B）	円	第6号様式提出時に添付の契約書又は発注書の金額を記入すること
設備導入額（C）	円	添付の領収書の金額を記入すること（振込手数料相手先持ちの場合は加算）

[添付書類]

- (1) 導入した設備の写真
- (2) 設備導入代金の請求書の写し
- (3) 設備導入代金の領収書又は振込受付書（電子版含む）の写し

[注意事項]

この様式は、設備導入代金の支払後25日以内又は設備導入期限後20日以内のいずれか早い期日までに提出すること。

この実績報告書の提出を受けて、NICOから申請者宛てに「助成金額確定通知書」を発行します。
 支払請求書は、助成金額確定通知書を受け取ってからの提出となりますのでご注意ください。

平成 年 月 日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

ほかの助成事業（高成長設備投資促進事業等）の書式を用いないようご注意ください。

支払請求書は、助成金額確定通知書を受け取ってからの提出となります。
助成金額確定通知書の発行日以前の日付の場合、受理できませんのでご注意ください。

代表者名

生産性牽引投資促進事業 助成金支払請求書

平成 年 月 日付け新産創第 号で助成金確定通知のあった標記事業助成金について、生産性牽引投資促進事業実施要領第17条第2項の規程により、下記のとおり請求します。

チェック漏れにごご注意ください。なお、NICOの事前承諾を受けていない限り、原則は精算払です。

記

1 請求金額 金 円（該当区分に○印 精算払 概算払）

2 振込先

振込金融機関	銀行／金庫／組合	支店
預貯金の種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	（該当するものに○印）
預貯金口座番号		
金融機関に登録した住所	〒	チェック漏れにごご注意ください。
フリガナ		
預貯金口座名		

[添付書類] ※概算払選択時のみ要添付。精算払選択時は添付不要。

・設備導入代金の請求書の写し

[注意事項]

- (1) この様式は、(公財) にいがた産業創造機構が確定通知書を発行した翌日から起算して10日以内に提出すること。
- (3) 資金繰り上の理由により、助成金分を含めないと設備代金の支払いができない場合には、助成金の概算払いも可能なので、あらかじめ(公財) にいがた産業創造機構に相談すること。